

第7 下 水 道



第33回下水道ポスターコンクール 金賞
(山梨大学教育学部附属小学校6年 雨宮誉華)

第7 下 水 道

1 下水道事業の概要

生活環境の改善と公共用水域の水質保全、浸水防除等のため、流域下水道事業、公共下水道事業及び都市下水路事業等を実施している。本県は周囲が殆ど山に囲まれているという立地条件や、都市の規模が比較的小さいことから、下水道の普及が遅れ令和3年度末の普及率が68.1パーセントとなっている。

山梨県の下水道事業費の推移（補助対象事業費）

（単位：百万円）

事業名 \ 年度	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年 (当初)
流域下水道	1,695	1,382	1,518	1,666	1,979	2,074	2,280	1,891
公共下水道	3,857	4,270	3,802	4,247	3,957	3,540	4,319	3,441
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 公共下水道には汚水処理施設整備交付金（平成28年～地方創生推進交付金）を含む。

2 流域別下水道整備総合計画

この計画は、環境基本法第16条に基づく水質環境基準の類型指定がされている流域における、下水道整備に関する総合的な計画であり、河川・湖沼等の公共用水域の水質環境基準を達成維持するために必要な下水道整備を最も効果的に実施するため、当該流域における流域下水道事業等の個別の下水道計画の上位計画として策定するものである。

県下では富士川流域と相模川流域において策定しており、この概要は次の通りである。

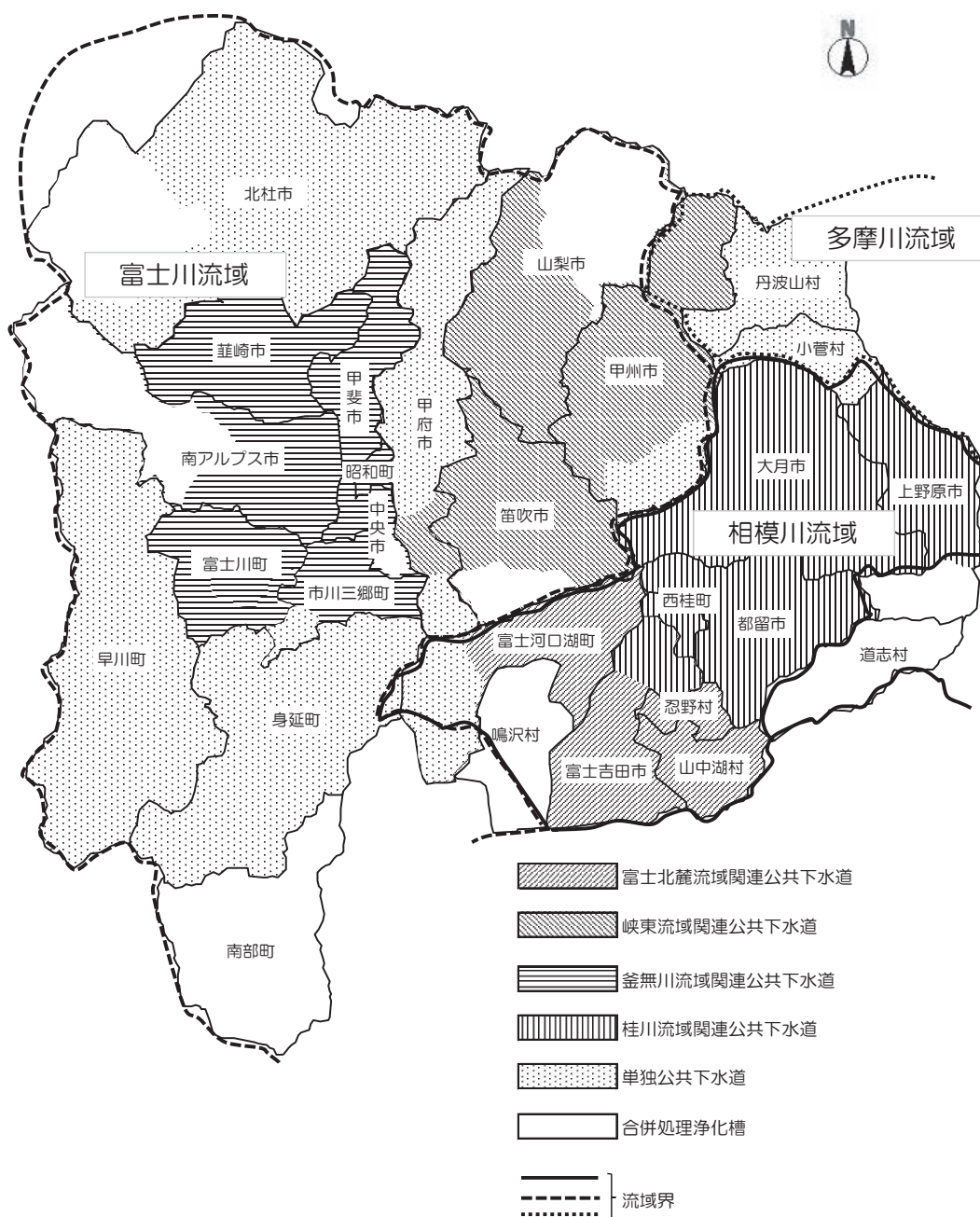
(1) 富士川流域別下水道整備総合計画（令和3年4月20日同意）

流域面積	3,147 km ²
区域内市町村数	9市7町1村
予定処理区域面積	18,384 ha
計画処理人口	497.1千人
計画汚水量	337,509 m ³ /日
処 理 区	流域下水道 2 処理区
	公共下水道 19 処理区

(2) 相模川流域別下水道整備総合計画（令和3年4月19日同意）

流域面積	988 km ²	
区域内市町村数	4市3町5村	
予定処理区域面積	6,184 ha	
計画処理人口	113.9千人	
計画汚水量	73,712m ³ /日	
処理区	流域下水道	2処理区
	公共下水道	1処理区

山梨県下水道整備計画図



3 流域下水道

富士北麓流域下水道は、富士吉田市外3町村の区域を対象に昭和50年度から事業を実施している。

(供用開始状況)

- ・昭和61年7月 富士吉田市、富士河口湖町の各一部
- ・昭和63年4月 忍野村の一部
- ・平成元年7月 山中湖村の一部

峡東流域下水道は、甲府市外3市の区域を対象に昭和52年度から事業を実施している。

(供用開始状況)

- ・平成元年7月 山梨市、笛吹市、甲州市の各一部
- ・平成5年7月 甲府市の一部

釜無川流域下水道は、韮崎市外6市町の区域を対象に昭和61年度から事業を実施している。

(供用開始状況)

- ・平成5年4月 南アルプス市、甲斐市、中央市、富士川町、昭和町の各一部
- ・平成8年4月 韮崎市の一部
- ・平成9年11月 市川三郷町の一部

桂川流域下水道は、富士吉田市外4市町の区域を対象に平成5年度から事業を実施している。

(供用開始状況)

- ・平成16年4月 都留市、大月市、上野原市、西桂町の各一部
- ・平成17年4月 富士吉田市の一部

流 域 下 水 道

流域下水道名		処理区域面積	処理区域人口	処理能力	処理場面積	幹線延長	事業費	年度	対象市町村
		ha	人	m ³ /日	ha	km	億円		
富士北麓	全体計画	4,466.5	70,450	50,600	10.7	33.5	271	昭和50 ～令和19	富士吉田市、忍野村 山中湖村、富士河口湖町 (4市町村)
	認可計画	3,072.4	54,030	42,100	10.7	33.5	264	昭和50 ～令和7	同 上
峡東	全体計画	6,343.5	106,060	76,600	13.6	63.7	615	昭和52 ～令和17	甲府市、山梨市 笛吹市、甲州市 (4市)
	認可計画	4,972.4	93,760	58,600	13.6	63.7	531	昭和52 ～令和5	同 上
釜無川	全体計画	8,047.1	213,090	144,000	11.5	77.0	953	昭和61 ～令和17	韮崎市、南アルプス市 甲斐市、中央市 市川三郷町、富士川町 昭和町 (7市町)
	認可計画	6,800.8	191,710	99,000	11.5	77.0	803	昭和61 ～令和6	同 上
桂川	全体計画	1,692.6	43,260	30,000	11.4	47.9	689	平成5 ～令和19	富士吉田市、都留市 大月市、上野原市 西桂町 (5市町)
	認可計画	1,099.3	31,120	30,000	11.4	46.6	669	平成5 ～令和7	同 上

富士北麓流域下水道事業の推移

		29年度まで	30	R 1	2	3	4	計
流 域 下 水 道	事業費	30,389	429	744	439	409	498	32,908百万円
	管 渠	33,500	0	0	0	0	0	33,500m
	浄 化 センター		沈砂池・ 水処理施設 設備更新	送風機・ 自家発電 設備更新	管理本館 耐震補強	管理本館 耐震補強	管 廊 他 電気設備 更新	
	用地取得	94,149						94,149㎡

令和 5 年度事業概要

処 理 場	曝気沈砂池機械設備更新工事、その他	300 百万円
管 渠	管路施設耐震補強工事、その他	247
その他（単独）	環境整備工、その他	5
計		552

峡東流域下水道事業の推移

		29年度まで	30	R 1	2	3	4	計
流 域 下 水 道	事業費	56,866	412	250	476	630	818	59,452百万円
	管 渠	63,200	0	0	0	0	0	63,200m
	浄 化 センター		汚泥脱水 機設備更新 沈砂池ポン プ棟耐震	水 処 理 設 備 更 新 沈砂池ポン プ棟耐震	沈砂池ポン プ棟耐震 補 強	管 理 本 館 受変電設備 改 修	管 理 本 館 受変電設備 更 新	
	用地取得	125,950						125,950㎡

令和 5 年度事業概要

処 理 場	管理本館受変電設備更新工事、耐水化設計、その他	341 百万円
管 渠	管路施設耐震補強工事、管路施設更新工事、その他	248
その他（単独）	環境整備工、その他	3
計		592

釜無川流域下水道事業の推移

		29年度まで	30	R 1	2	3	4	計	
流域 下水道	事業費	79,166	595	543	764	718	704	82,490百万円	
	管渠	77,000	0	0	0	0	0	77,000m	
	浄化センター		管耐震補強 耐震補強	棟強渠強 耐震補強	管耐震補強 耐震補強	理棟電氣 濃縮新池 力備更和 素混池強 耐震補強	汚泥脱水 設備更新 新	1系初沈 かき寄せ機 更	
	用地取得	107,103						107,103㎡	

令和5年度事業概要

処理場	最終沈殿池銅板更新工事、その他	273百万円
管渠	管路施設更新設計、その他	149
その他(単独)	環境整備工、その他	34
計		456

桂川流域下水道事業の推移

		29年度まで	30	R 1	2	3	4	計
流域 下水道	事業費	65,433	156	203	392	386	315	66,885百万円
	管渠	44,300	0	0	0	0	0	44,300m
	浄化センター		中央監視 設備更新	管理棟電氣 設備更新 スクリーン 電氣設備 更新	水処理電氣 設備更新	水処理電氣 設備更新	水処理機械 設備更新	
	用地取得	91,530						91,530㎡

令和5年度事業概要

処理場	水処施設更新設計、その他	102百万円
管渠	管路設備耐震補強工事、管渠敷設工事、その他	230
その他(単独)	環境整備工、その他	36
計		368

4 公共下水道

公共下水道とは、主として市街地における下水を排除し、又は処理するために地方公共団体（市町村）が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続するものをいう。

終末処理場を持つものを単独公共下水道といい、流域下水道に接続するものを流域関連公共下水道と呼んでいる。

本県の公共下水道は、甲府市が昭和 29 年に事業着手したのが最初で現在、県下 27 市町村（令和 5 年 4 月 1 日現在）のうち、24 市町村が事業着手している。なお、令和 3 年度末現在の下水道普及率は 68.1%となっている。

単独公共下水道（特環含む）は、甲府市(S37)、北杜市(S62)、丹波山村(S62)、小菅村(S63)、早川町(H2)、身延町(H4)、市川三郷町(H11)、富士河口湖町(H11)、甲州市(H13) の 9 市町村で事業を実施し、全ての市町村で供用開始している。

流域関連公共下水道（特環含む）は、富士北麓流域 4 市町村、峡東流域 4 市、釜無川流域 7 市町、桂川流域 5 市町の計 19 市町村で事業を実施し、全ての市町村で供用開始している。

また、県代行事業は、県が市町村に代わって公共下水道の根幹的施設の建設を行うことができる制度であり、平成 6 年度に甲州市で着手し、平成 21 年度までに 4 市町（甲州市、北杜市、身延町、富士河口湖町）の 7 処理区において事業を実施してきている。

令和 5 年度事業概要（当初）（補助 + 単独）

単位：百万円

事業名	総事業費	備考
公共下水道	7,019	21 市町村
計	7,019	

公 共 下 水 道 整 備 状 況

令和3年度末現在

市町村名	行 政 区 域 面 積 (ha)	行 政 区 域 人 口 (人)	着 手 年 度	供 用 年 度	事 業 計 画 処 理 面 積 (ha)	事 業 計 画 処 理 人 口 (人)	処 理 区 域 面 積 (ha)	処 理 区 域 内 人 口 (人)	普 及 率 (%)	備 考
富士吉田市	12,174	47,506	51	61	832.6	23,140	637.9	20,338	42.8	富士北麓流域関連 桂川流域関連 公共
忍 野 村	2,505	9,677	53	63	585.1	10,777	427.8	6,501	67.2	富士北麓流域関連 公共
山中湖村	5,305	5,781	53	1	491.3	4,060	493.0	3,612	62.5	〃 〃
富士河口湖町	15,840	26,670	51	61	1,213.0	18,100	940.0	20,635	77.4	富士北麓流域関連 公共 単独特環 県代行
甲 府 市	21,247	185,749	29	37	4,420.1	184,340	4,065.7	180,105	97.0	峡東流域関連 特環 単独公共事業 単独特環
山 梨 市	28,980	33,750	53	1	1,063.0	21,620	873.5	19,293	57.2	峡東流域関連 公共 峡東流域関連 特環
笛 吹 市	20,192	68,007	54	1	2,589.2	51,441	2,054.8	42,310	62.2	峡東流域関連 公共
甲 州 市	26,411	30,249	54	1	999.0	17,343	732.6	17,474	57.8	峡東流域関連 公共 単独特環 県代行
韮 崎 市	14,369	28,462	63	8	1,018.8	28,966	831.0	19,054	66.9	釜無川流域関連 公共
南アルプス市	26,414	71,462	61	4	1,998.2	46,085	1,354.2	39,314	55.0	〃 〃
甲 斐 市	7,195	76,189	61	5	1,592.7	61,765	1,277.8	59,521	78.1	〃 〃
中 央 市	3,169	30,667	61	5	694.6	24,560	539.4	20,257	66.1	〃 〃
市川三郷町	7,518	15,106	2	9	622.8	14,170	530.4	13,243	87.7	釜無川流域関連 公共 単独特環
富士川町	11,200	14,417	62	5	504.1	11,080	412.4	11,582	80.3	釜無川流域関連 公共
昭 和 町	908	20,822	61	5	725.2	19,770	543.1	19,052	91.5	〃 〃

市町村名	行政区域面積 (ha)	行政区域人口 (人)	着手年度	供用年度	事業計画処理面積 (ha)	事業計画処理人口 (人)	処理区域面積 (ha)	処理区域人口 (人)	普及率 (%)	備考
都留市	16,163	29,074	5	16	326.1	9,530	252.5	8,252	28.4	桂川流域関連 公共
大月市	28,025	22,435	5	16	271.8	6,270	171.7	4,314	19.2	“ “
上野原市	17,057	22,239	53	16	344.7	12,031	310.5	11,014	49.5	“ “
西桂町	1,522	4,120	7	16	88.8	2,800	71.2	2,326	56.5	“ “
北杜市	60,248	46,158	58	62	1,977.0	29,100	1,728.3	29,267	63.4	単独特環 県代行
早川町	36,996	937	63	2	3.0	1,020	3.0	48	5.1	単独特環
身延町	30,198	10,599	1	4	326.4	5,180	326.0	5,187	48.9	単独公共事業 単独特環 県代行
小菅村	5,278	666	57	63	44.6	7,440	44.6	618	92.8	単独特環
丹波山村	10,130	524	57	62	35.0	4,030	35.0	511	97.5	単独特環
県計		813,130			22,767	614,618	18,656	553,828	68.1	

※ 県計の行政区域人口は下水道事業を実施していない南部町 (7,176 人)、道志村 (1,581 人)、鳴沢村 (3,107 人) を含む。